

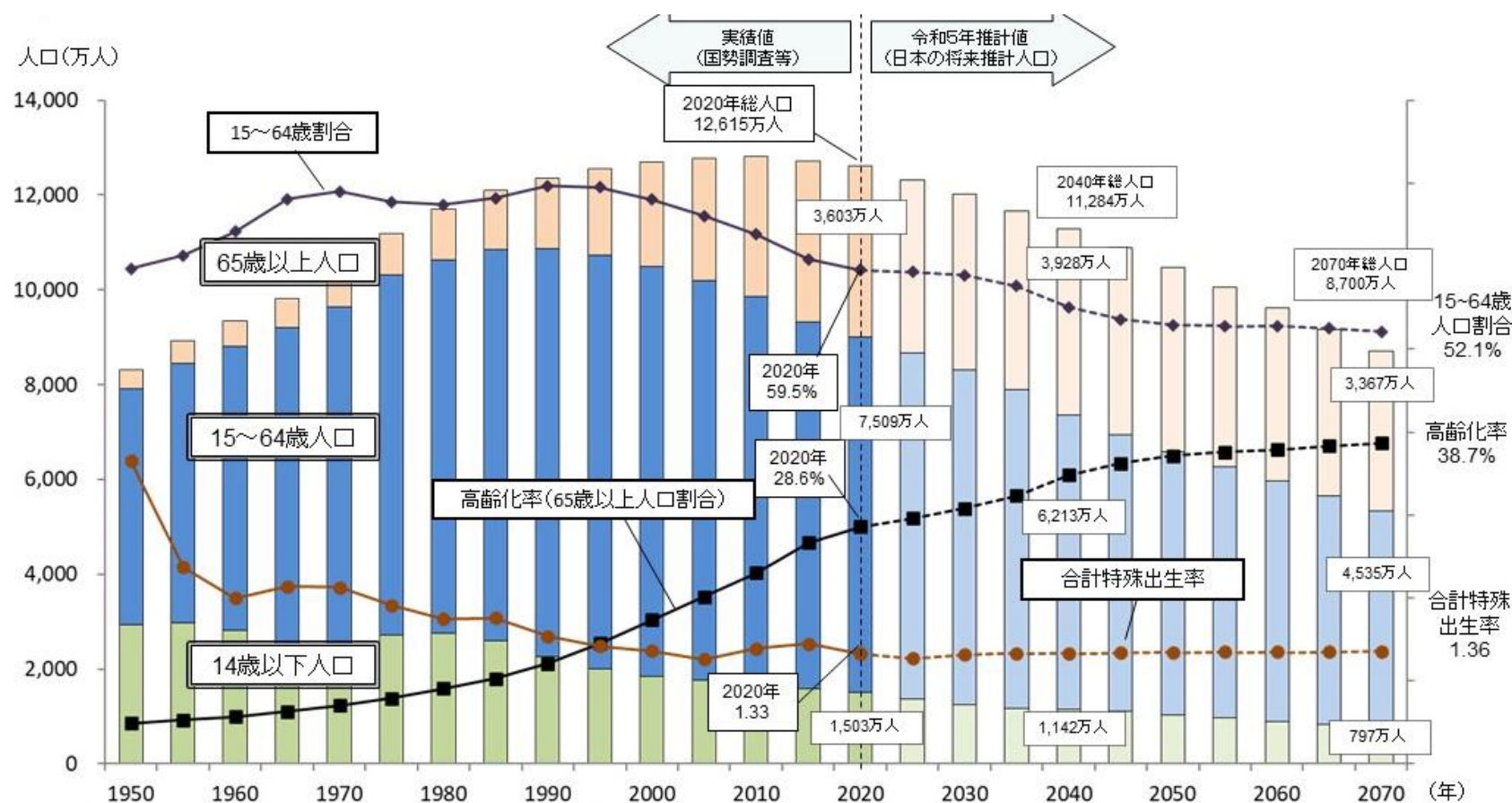
人口減少の現状と影響について

令和7(2025)年4月24日
栃木県人口未来会議

人口減少の現状と影響について

日本の現状:総人口及び人口動態等

- 日本の人口は近年減少局面を迎えている。令和52(2070)年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「出生中位(死亡中位)推計」

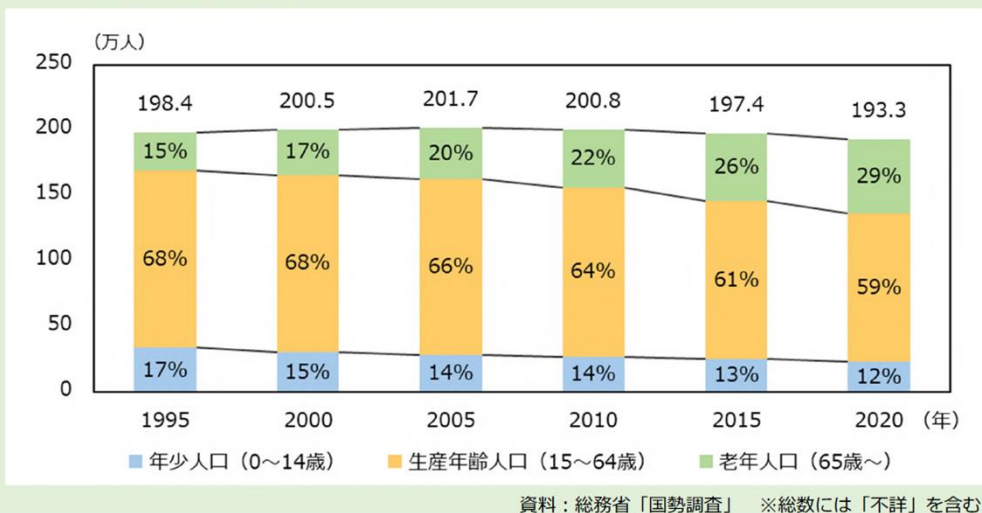
出典:厚生労働省ホームページ「我が国の人口について」

人口減少の現状と影響について

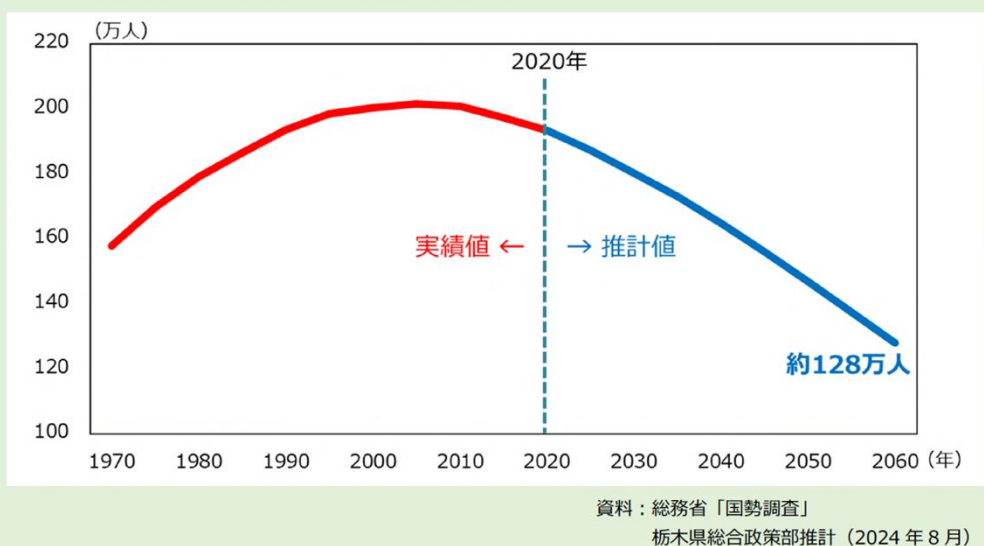
栃木県の現状:総人口及び人口動態等

- 総人口は、平成17(2005)年に過去最高の201万6,631人に達したが、その後減少に転じ、減少幅が拡大する傾向にある。
- 今後、少子化や県外への転出超過の傾向が継続すると、人口減少は加速度的に進行し、本県の人口は、令和42(2060)年には約128万人にまで減少すると推計される。

栃木県の総人口の推移



栃木県の総人口の推移と将来推計人口（趨勢ケース）



出典：栃木県次期プラン(第1次素案)(県総合政策課)

人口減少の現状と影響について

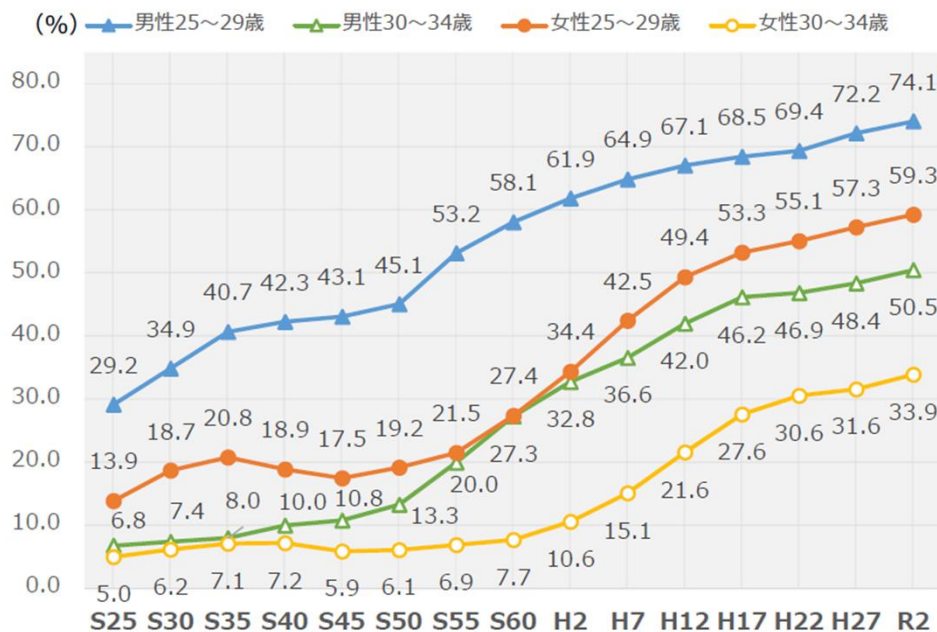
栃木県の現状:未婚率の推移

- 未婚率は、男女ともに、年々上昇している。

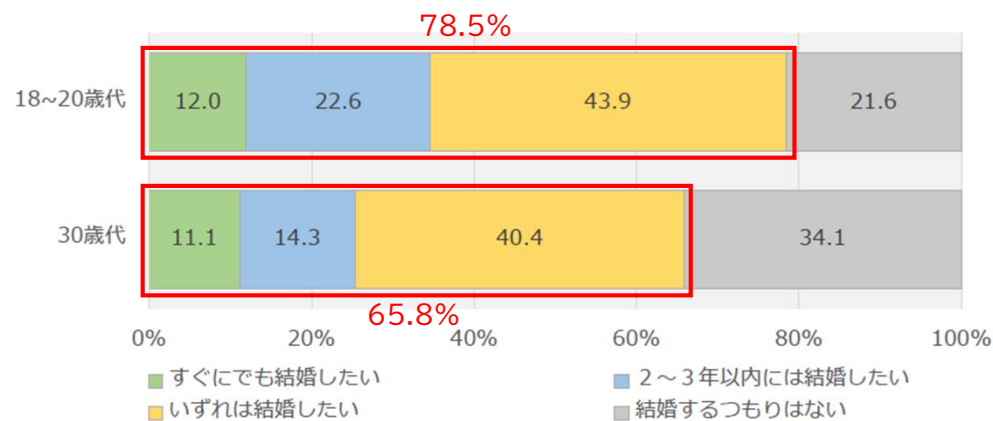
昭和50(1975)年⇒令和2(2020)年 30～34歳 男性:13.3% ⇒ 50.5%

30～34歳 女性: 6.1% ⇒ 33.9%

- 一方で、結婚を望む未婚者の割合は、18～20歳代で78.5%、30歳代で65.8%となっている。



栃木県の未婚率の推移

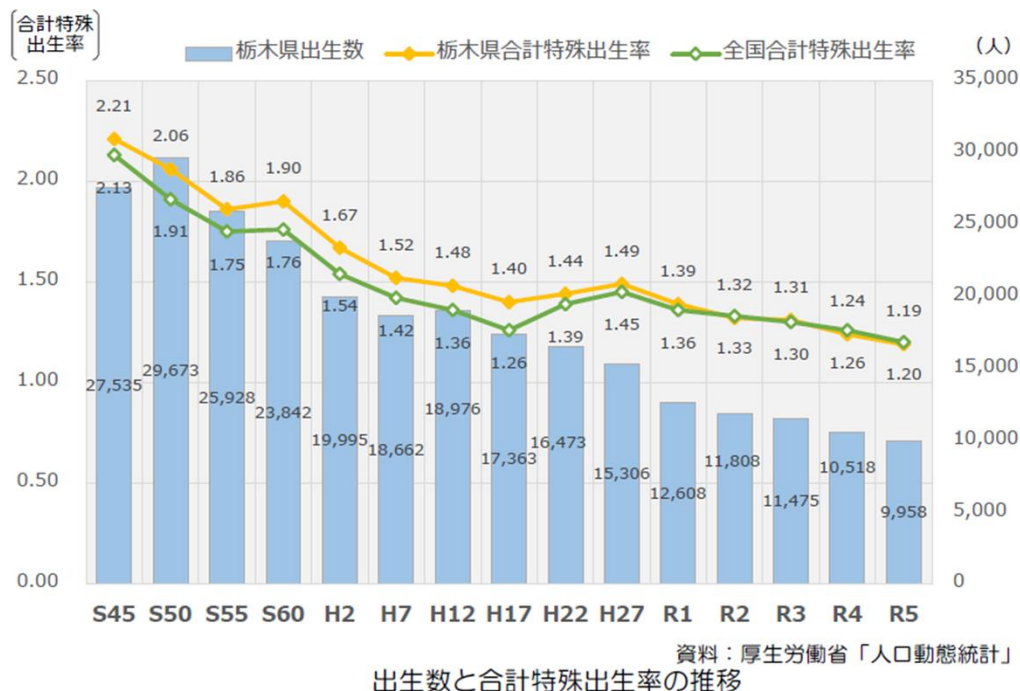


資料：栃木県総合政策部「令和6年度これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査」
結婚の意欲（18歳から50歳代までの未婚者）

人口減少の現状と影響について

栃木県の現状:出生数と合計特殊出生率の推移

- 令和5(2023)年の出生数は、9,958人となり、初めて1万人を割り込んだ。
- 同年の合計特殊出生率は、全国の1.20を下回り、過去最低となる1.19となっている。
- 令和6(2024)年の本県の女性既婚者(50歳未満)にたずねた理想子ども数・予定子どもの数の平均値は、いずれも令和3(2021)年の全国の平均値よりも低くなっており、「理想－予定」の差も、全国平均より大きくなっている。



区分	理想	予定	差
栃木県	2.19	1.80	0.39
全 国	2.25	2.01	0.24

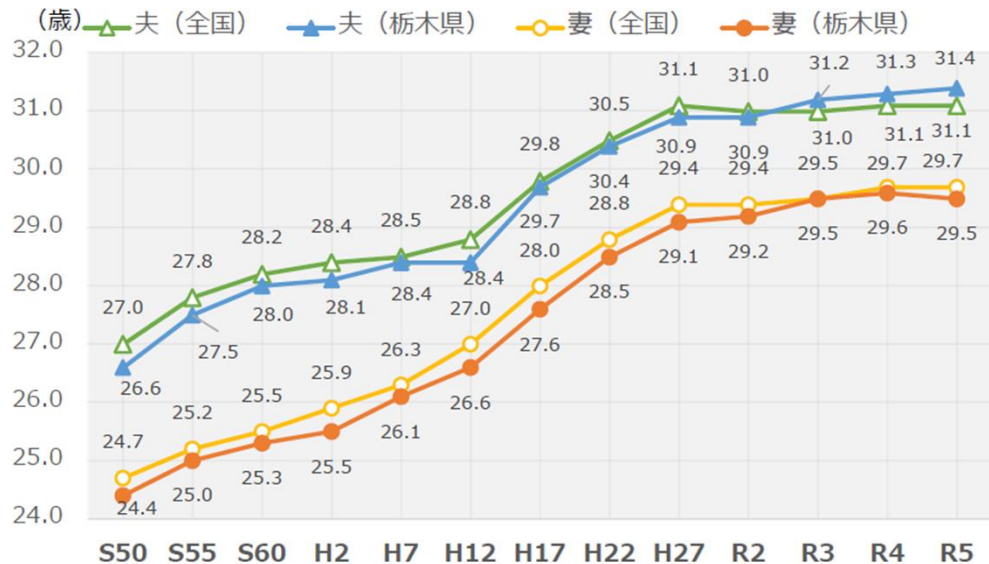
資料：国立社会保障・人口問題研究所「第16回出生動向基本調査（夫婦調査）」
 栃木県総合政策部「令和6年度これからの“とちぎ”づくりに関する県民意識調査」
 女性既婚者（50歳未満）の平均理想子ども数と平均予定子ども数

人口減少の現状と影響について

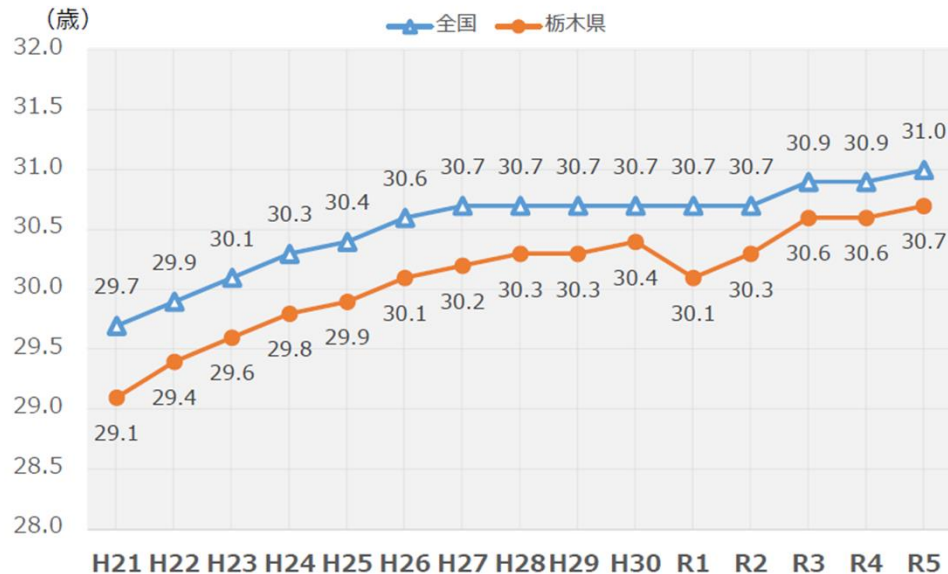
栃木県の現状:平均初婚年齢と第1子出生時の母親の平均年齢の推移

➤ 平均初婚年齢・第1子出生時母親の平均年齢は、いずれも年々上昇しており、晩婚化・晩産化が進んでいる。

- 平均初婚年齢(昭和50(1975)年⇒令和5(2023)年) 夫:26.6歳 ⇒ 31.4歳
妻:24.4歳 ⇒ 29.5歳
- 第1子出生時母親の平均年齢(平成21(2009)年⇒令和5(2023)年)
29.1歳 ⇒ 30.7歳



資料：厚生労働省「人口動態統計」
平均初婚年齢の推移

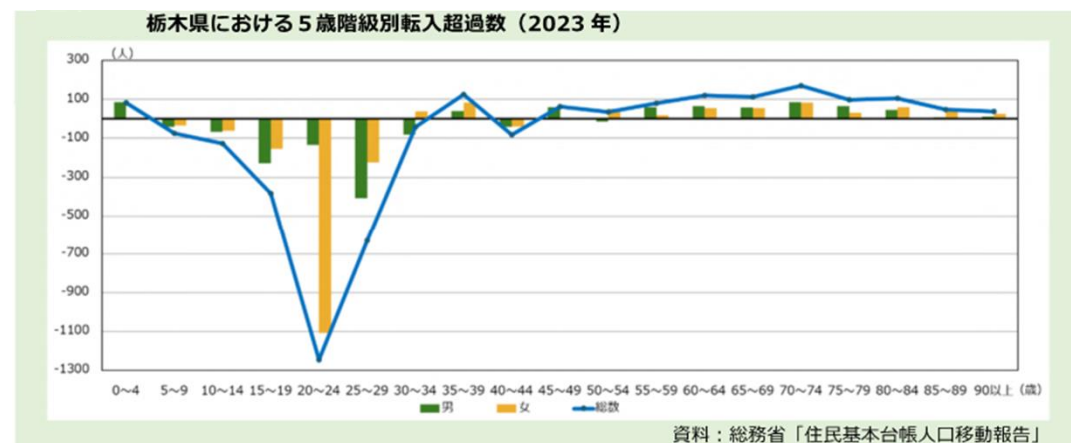


資料：厚生労働省「人口動態統計」
第1子出生時の母親の平均年齢

人口減少の現状と影響について

栃木県の現状:社会動態の推移

- 社会動態は、平成17(2005)年以降は転出超過の状況が続いており、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機とした地方移住への関心の高まりを受け、一時的に改善したものの、再び拡大している。
- 男女・年代別にみると、若年層の転出超過が目立ち、特に20歳代前半女性の転出超過が顕著となっており、東京都、埼玉県、神奈川県等の首都圏への転出が多い傾向にある。



出典：栃木県次期プラン(第1次素案)（県総合政策課）

人口減少の現状と影響について

影響:人口減少が生活面等にもたらす影響

➤ 人口減少・少子高齢化の進行に伴い、以下のような影響が考えられる。

<影響例>

◆ 生活面

- ①生活関連サービスの縮小:スーパー・飲食店の撤退、学校や病院、福祉施設の統廃
- ②地域コミュニティの弱体化:自治会・消防団の存続の危機や、地域防災活動低下
- ③公共交通機関の縮小:ローカル線や路線バスの廃止

◆ 経済面

- ①経済活力の低下:投資・雇用の機会の減少による経済活動の停滞
- ②労働力不足:労働力不足による、企業の倒産の増加
- ③熟練技術の継承困難:製造業や伝統産業での熟練技術の継承の困難

◆ 行政面

- ①財政危機:経済・産業活動の縮小により税収減少や高齢化による社会保障費が増加
- ②行政サービス水準の低下:行政サービスの縮小・廃止、公共インフラの老朽化への対応困難

本県が持続的な発展を遂げるためには、自然動態・社会動態両方の減少を最小限に食い止める取組を進めるとともに、人口減少下においても地域の活力を維持・向上するための取組が必要である。